

第7回千葉活性化サロン テーマ「IT、IoTを活用した生産性向上」

◇ 平成31年2月4日開催

◇ ゲストスピーカー 荒井 大悟 関東経済産業局 次世代・情報産業課長補佐

「関東経済産業局IoT・ロボットプロジェクト及び平成31年度施策について」講演概要

1. 第4次産業革命で何が起きているのか

- IoTやビッグデータの活用が進み、AI技術が非連続的に発展することにより、これまで実現不可能だと思われていた社会が実現可能になり、これに伴い産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性がある。
- 経済産業省では、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society 5.0(「狩猟社会」→「農耕社会」→「工業社会」→「情報社会」に続く社会)」を目指している。

2. 我が国製造業の現状

- 次のような製造業の危機感(おそれ)がある。
 - ①人材スキルの変化やデジタル化に対応する人材不足への対応、システム思考ができていない。
 - ②関係者とのすり合わせ、取引先の意向偏重など、日本の強みと言われていたことが、足かせになる懸念。
 - ③大変革が起きていることを経営者が認識できていない。
 - ④非連続的な変革が起こっている中、従来の自前主義から脱し切れていない。
- また、主要な課題として、第一に新たな環境変化に対応した付加価値獲得の必要性が高まっていること。そして第二に人手不足下での現場力の維持・強化、デジタル人材の育成・確保がある。その対応策として新しい付加価値を加えた上で現場力を再構築する「Connected Industries」が重要。「Connected Industries」とは、多種多様なものがつながって、AIなど加えることにより付加価値のある製品・サービスを創出することで、これを推進することにより社会的課題の解決のほか、人手不足解消、生産性向上、技能継承などにつながる。

3. 経済産業省・経済産業局の取組み

- 「地域の駆け込み寺」として、地方版IoT推進ラボを全国に整備。
- 2015年から5年間で「ロボット革命集中実行期間」と位置づけ、ロボット市場規模拡大を推進。
- ロボットを導入できる人材「ロボットSler」を増やして見える化するため、「システムインテグレータ協会」を発足するとともに、人材育成プログラムを整備しボトムアップを図る。
- 従来12月までに事業終了しなければならなかった「ものづくり補助金」について、使い勝手向上のため通常予算に移行し、制約を撤廃。補助上限額を1,000万円から2,000万円に引き上げたほか、「Connected Industries」推進のため、連携体数×200万円を上限額に加算できる仕組みに。
- 事務負担軽減のためのソフトウェア導入などに使える「IT導入補助金」について、上限額を50万円から450万円に拡大。
- ビッグデータ活用を効率化だけでなく、高付加価値化に活かすようなムーブメントを起こすため、シンポジウムを開催。